

岩見沢市におけるICT政策について

～住民生活の質的向上と地域経済の活性化～

2011年7月

**岩見沢市企画財政部
企業立地情報化推進室**

1. 岩見沢市とは・・・

地勢、ICT施策経過
ICT施策コンセプト

1-1.岩見沢市の地勢 ～位置、概況～

岩見沢市

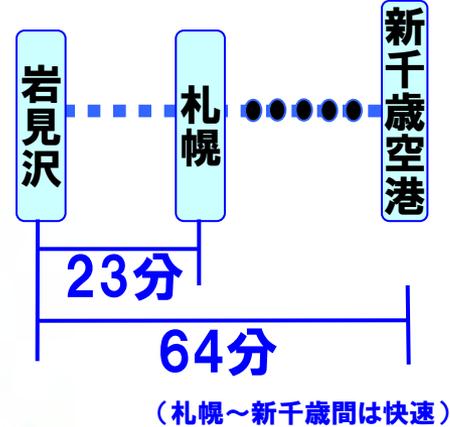
面積:481.10km²

人口:約90,000人

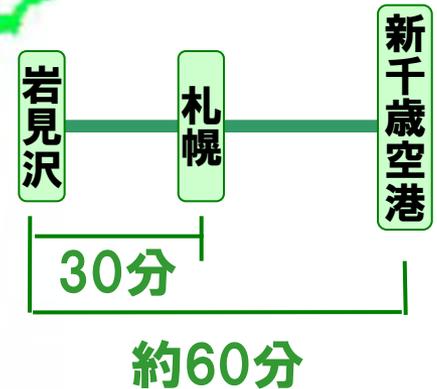
学校:小学校15校、中学校10校、高校5校
大学1校(北海道教育大学岩見沢校)

米産出額:道内1位(全国22位)

【JR(L特急)ご利用の場合】



【高速道路ご利用の場合】



【航空便数】

○新千歳空港⇄羽田空港間

上り:52便/日、下り:53便/日

○新千歳空港⇄関西圏(関西、伊丹、神戸)

上り:20便/日、下り:19便/日



1-2.岩見沢市の地勢 ～気候～

年間平均気温 7.9℃ (H13～H22平均値)

H13～H22における最高気温 34.6℃(H19)、同最低気温 -20.6℃(H20)

H22における月別平均気温

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
平均気温	-3.6	-4.8	-1.3	4.7	11.2	18.2	21.6	23.7	18.4	11.1	4.7	-0.4



年間平均湿度 76.0% (H13～H22平均値)

年間降雪量 729.2cm (H13～H22平均値)

年間降水量 1161.8mm (H13～H22平均値)

震度3以上の地震発生状況



年月日	地震の名称	震度	市内被害状況
昭和27年 3月 4日	1952年 十勝沖地震	記録なし	集合煙突等被害(家屋倒壊なし)
昭和43年 5月16日	1968年十勝沖地震	震度4	集合煙突倒壊、家屋の一部破損
昭和45年 1月21日	日高山脈地震	震度4	特に被害なし
昭和56年 1月23日	日高支庁西部地震	震度4	特に被害なし
昭和57年 3月21日	浦河沖地震	震度4	特に被害なし
平成 5年 1月15日	釧路沖地震	震度3	特に被害なし
平成 5年 7月12日	北海道南西沖地震	震度3	特に被害なし
平成 6年10月 4日	北海道東方沖地震	震度3	特に被害なし
平成 6年12月28日	三陸はるか沖地震	震度3	特に被害なし
平成 7年 5月23日	空知支庁地方地震	震度3	特に被害なし
平成23年 3月11日	東北地方太平洋沖地震	震度3	特に被害なし

1-3.岩見沢市ICT施策全般 ～ 経過① ～

平成5年度

広域地域情報化促進協議会設立

平成7年度

コミュニティFM局開局

平成8年度

ハイビジョン・シティ構想指定（旧郵政省）

平成9年度

自治体ネットワークセンター開設

（旧郵政省補助）

マルチメディア・パイロットタウン

（通信放送機構）

自営光ファイバ網独自整備開始

平成10年度

広域テレワークモデル事業（旧郵政省委託）

GISシステム独自開発開始

サテライトオフィス独自開設

平成11年度

テレワークセンター開設（旧郵政省補助）

学校インターネット事業開始

（旧文部省・旧郵政省補助）

都市コミュニティ成果展開事業開始

（通信放送機構）

道央情報ハイウェイ構想協議会設立

郵政大臣表彰受賞（情報通信月間）

平成12年度

福祉支援情報通信システム開発着手

（通信放送機構）

有線無線併用ネットワーク研究開始

（2.4GHz帯）

平成13年度

JGNアクセスポイント整備、研究開始

GISシステムSAG表彰受賞（San Diego）

先進的情報通信システム

（総務省、経済産業省補助）

教育情報通信ネットワーク整備事業

（文部科学省補助）

平成14年度

テレラジオロジー運用開始

（北海道大学病院）

テレカウンセリング運用評価

（筑波大学大学院）

電子入札システム開始

（JASICコアシステム+独自）

平成15年度

ITビジネス特区認定

（内閣府：構造改革特別区域法）

都市再生モデル調査実施

（内閣官房、国土交通省）

新産業支援センター開設

（経済産業省補助）

e-Japan戦略

1-4.岩見沢市ICT施策全般 ～ 経過② ～

平成16年度

ITビジネスモデル地区構想

(総務省指定)

健康継続行動遠隔支援システム開発

(筑波大学大学院、文部科学省)

平成17年度

特区計画特例措置全国展開

JGNII活用型研究開発(愛媛大学、松山市)

市町村合併

平成18年度

5GHz帯無線ネットワークサービス

(公設民営方式)

地域情報通信基盤整備推進交付金

(総務省指定)

JGNII利用促進賞受賞

平成19年度

児童見守りシステム開発検証(総務省委託)

地域イントラネット基盤施設整備事業

(総務省補助)

地域防災システム共同トライアル開始

(NTT研究所、NTT東日本)

基盤地図情報利活用に関するモデル調査

(国土交通省指定)

次世代ICT基盤(DC等)検討開始

平成20年度

ITビジネスセンター」開設(官民協働型)

地域防災システム地デジ活用検証

官民連携によるシステム検証

(監視映像、安否確認、DR等々)

児童見守り支援システム運用開始

ICT利活用モデル(高齢者サポート)事業開始

(総務省交付金)

平成21年度

元気再生モデル事業開始(内閣府指定)

ふるさと雇用再生特別対策事業

(厚生労働省指定)

地域情報通信技術利活用推進交付金事業

(総務省指定)

平成22年度

地域ICT利活用広域連携事業

(総務省指定 夕張・滝川・岩見沢の3自治体)

地域人材育成事業(雇用対策研修)

電子書籍制作ライン構築(都内印刷企業等連携)

産学官連携型遠隔健康相談システム検証開始

(北海道大学、ドラッグストア、岩見沢 他)

1-5.ICT施策の基本コンセプト

目標は、ICTの高度利活用による

住民生活の質的向上

地域経済の活性化

○住民生活の質的向上

～ICT利用による住民サービスの高度化～

- ・高度ICT社会環境の構築(地域全体のブロードバンド化)
- ・教育・医療・福祉・行政など広範な分野へのICT利活用の促進
- ・ユビキタス社会(いつでも・どこでも・誰でも)による豊かさを実感できる社会

○地域経済の活性化

～ICTビジネス産業の創造による地域経済構造改革～

- ・地域内経済サイクルでの循環に必要なリソース(「人材」・「企業」)の内製化支援
- ・集積する企業への優れたビジネス環境の提供
- ・地勢やICT環境を活かした新たなビジネス環境を創造

端的に表現すると・・・

○住民生活の質的向上

老若男女問わず

住民が日常生活でメリットを実感できる利活用を！

○地域経済の活性化

優れたビジネス環境の構築・提供

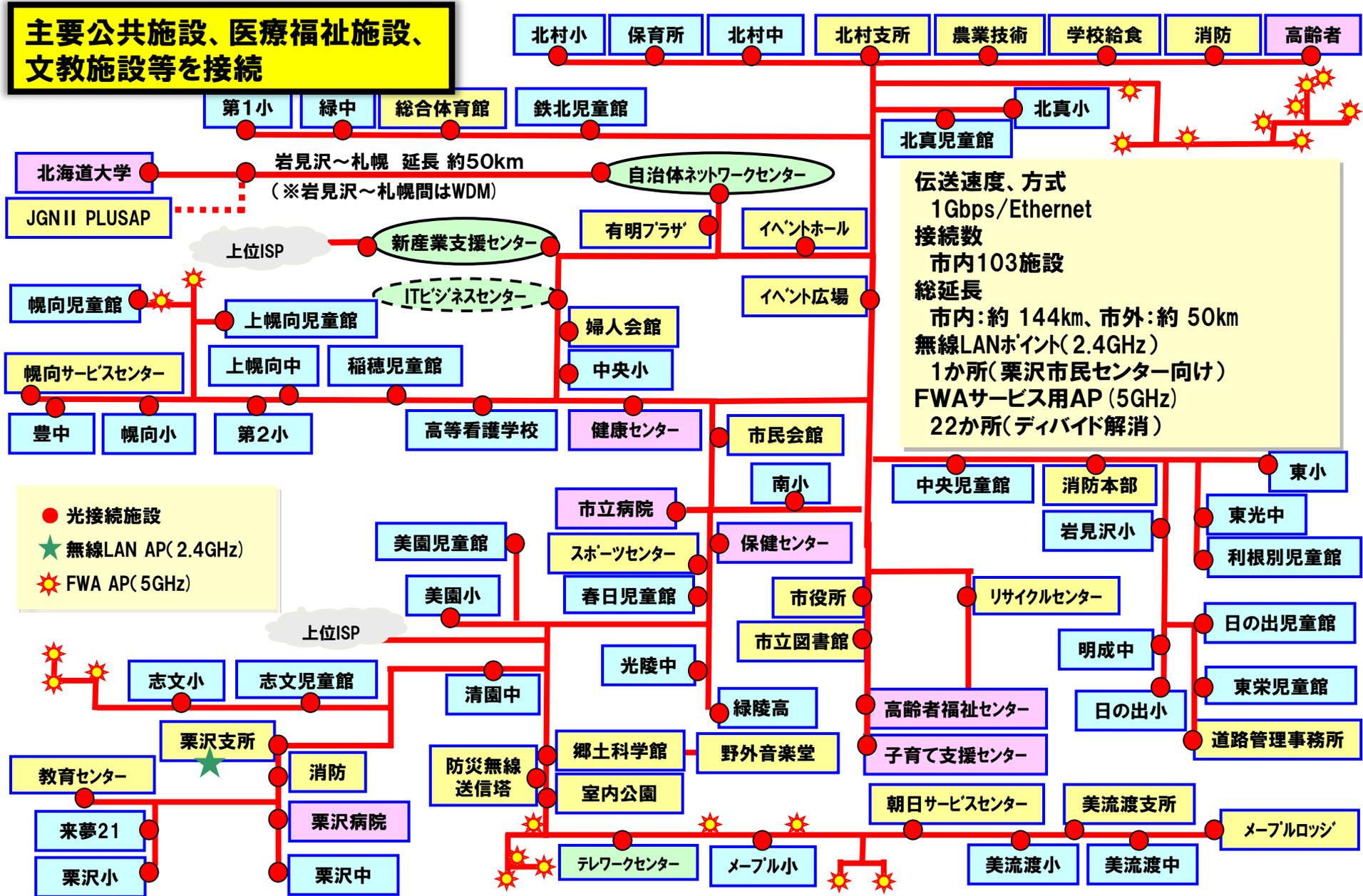
雇用など地域経済へのメリットを具体化！

2. ICT環境

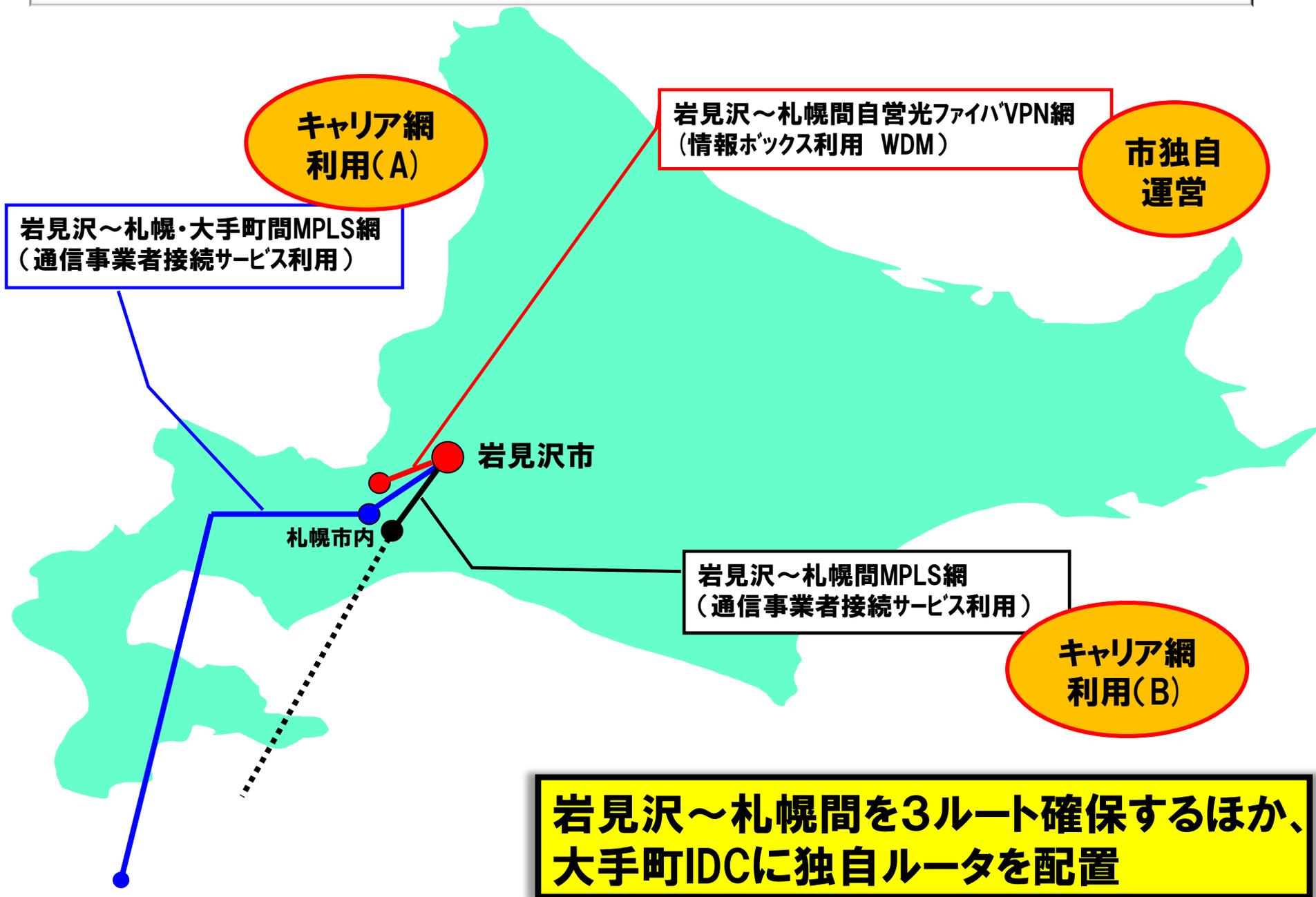
幹線ネットワーク
ディバイド解消
施設機能

2-1. ICT基盤 ~市内ネットワーク網~

主要公共施設、医療福祉施設、
文教施設等を接続

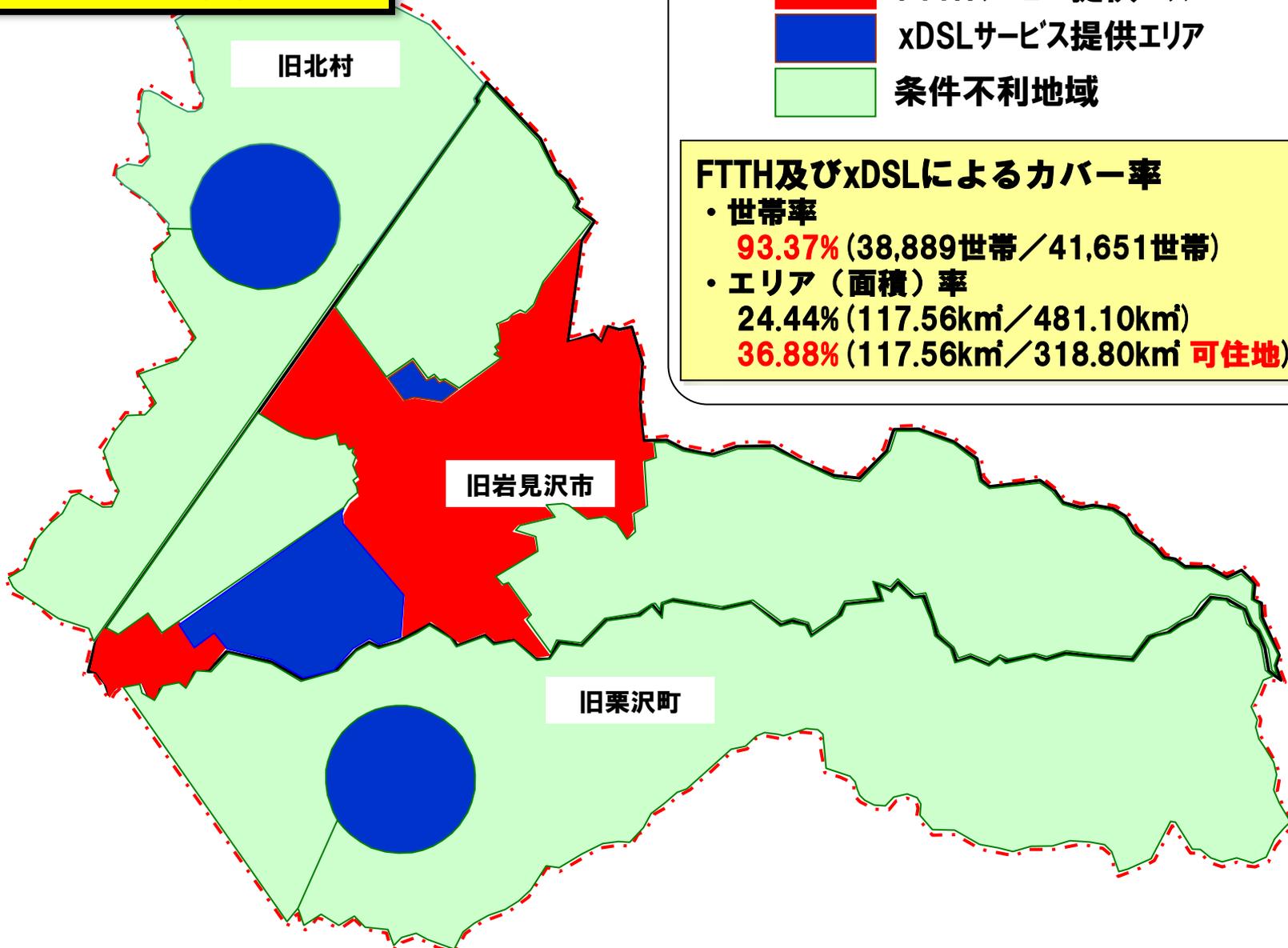


2-2.ICT基盤 ～他地域とのアクセス機能～



2-3.ICT基盤 ~デジタルディバイド解消 対策前~

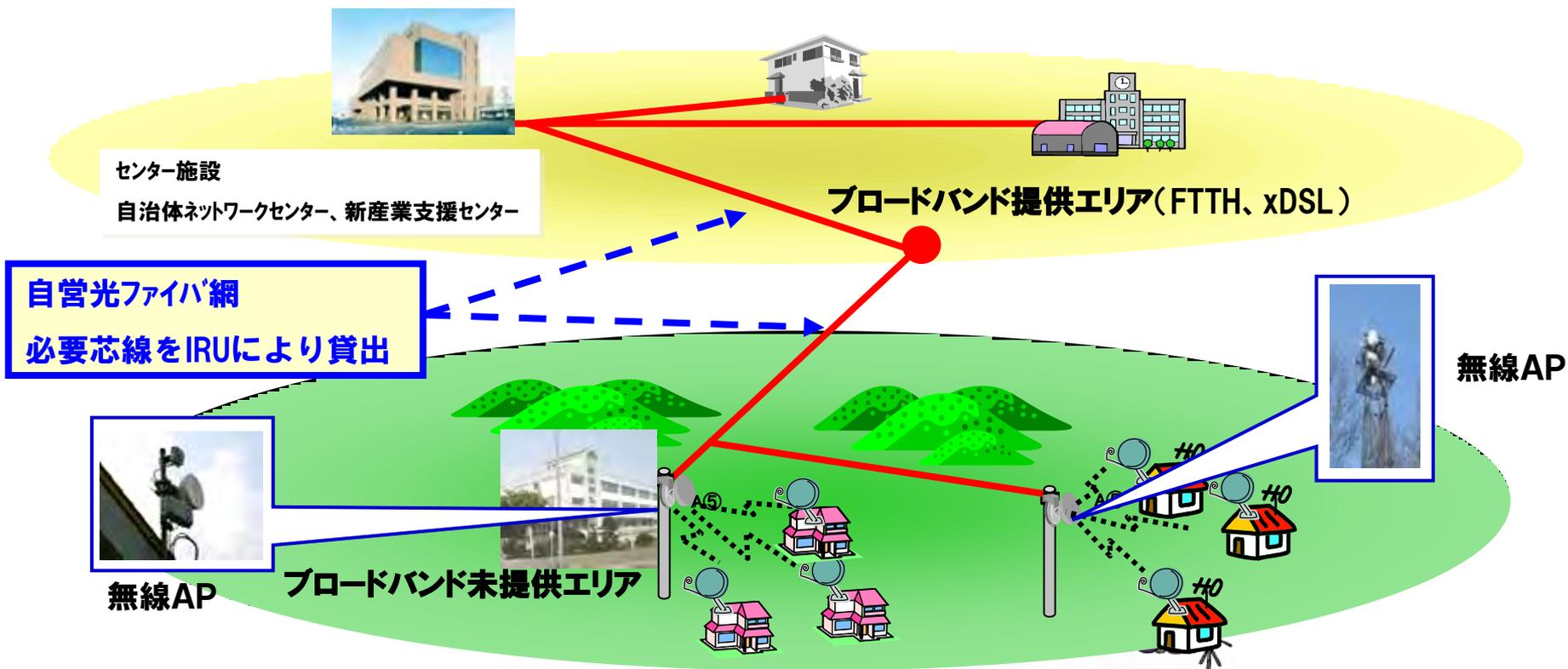
平成18年度当初



FTTH及びxDSLによるカバー率

- ・世帯率
93.37% (38,889世帯 / 41,651世帯)
- ・エリア (面積) 率
24.44% (117.56km² / 481.10km²)
36.88% (117.56km² / 318.80km² 可住地)

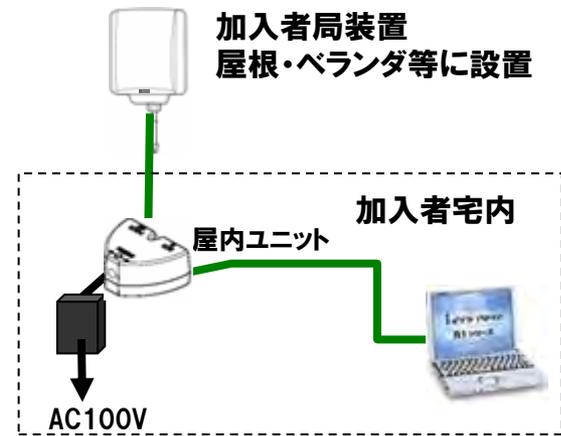
2-4.ICT基盤 ~ディバイド解消 対策方法~



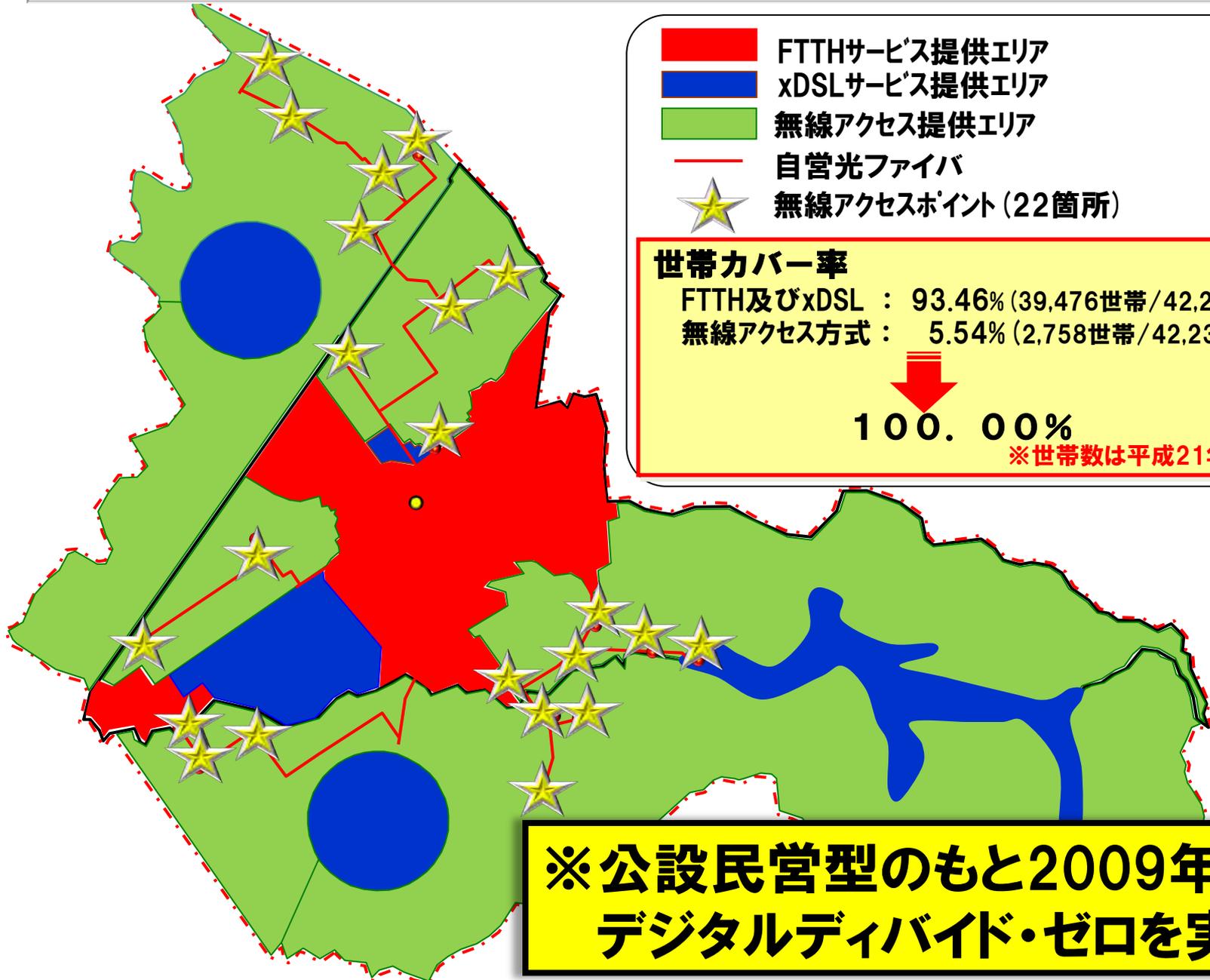
5GHz帯FWA+光ファイバ型接続サービス

5GHz帯FWA選定のポイント

- 専用周波数帯であり、他からの妨害を受けずに安定した通信が可能
- 「低廉なコスト」、「雪、雨などの影響なし」、「長距離通信」
- マルチホップ機能により、山間部に点在する住宅等を効率的にカバー
- 無線利用の場合、例えばユーザー掘り起こしによりFTTHサービスに切替わった後の移転活用が容易



2-5.ICT基盤 ~ディバイド対策後~



- FTTHサービス提供エリア
- xDSLサービス提供エリア
- 無線アクセス提供エリア
- 自営光ファイバ
- ★ 無線アクセスポイント (22箇所)

世帯カバー率

FTTH及びxDSL : 93.46% (39,476世帯/42,234世帯)

無線アクセス方式 : 5.54% (2,758世帯/42,234世帯)

100.00%

※世帯数は平成21年12月末現在

※公設民営型のもと2009年度より
デジタルディバイド・ゼロを実現

2-6.ICT施設 ～地域ICT拠点施設～

岩見沢市自治体ネットワークセンター（地域IT拠点施設）

<http://www.city.iwamizawa.hokkaido.jp/i/sangyo/sisetu/nwc/index.htm>

衛星通信送受信機能や自営光ファイバ網センター機能、JGNIIアクセス機能などの高度情報受発信機能を備えるとともに、先進的デジタルコンテンツ・システム（HVQ活用型）をはじめとしたデジタルコンテンツ制作・蓄積・配信機能、各種人材育成機能等を備えた地域IT拠点施設として運用中。

整備年次 平成8年度～平成9年度

事業費額 約18億円（国庫補助「現総務省」：1/3、道費補助：1/6）

供用開始 平成9年10月

主要機能 運用アプリケーション

電子図書館システム（電子メディア出版物等の提供）

行政情報住民サービスシステム、施設情報システム

双方向遠隔学習システム、汎用型地図情報システム

デジタルコンテンツ・システム（HVQ活用型）

遠隔画像診断システム（市立総合病院～北大側）



2-7.ICT施設 ～研究拠点開発拠点施設～

岩見沢市テレワークセンター（滞在型ラボラトリー施設）

<http://www.city.iwamizawa.hokkaido.jp/i/sangyo/sisetu/tele/index.htm>

優れた自然環境に位置しながら地域ICT拠点施設の「自治体ネットワークセンター」との間を自営光ファイバ網で結び、高度なICT機能を備える滞在型オフィス施設として運用中。

整備年次：平成10年度
供用開始：平成11年6月



テレワークセンター「コアハウス」



テレワークセンター「ワークハウス」

2-8.ICT施設 ～インキュベート施設～

岩見沢市新産業支援センター

<http://www.city.iwamizawa.hokkaido.jp/i/sangyo/sisetu/bi/index.htm>

創業期にある企業や新規事業を展開する起業家等の支援を目的とするビジネスインキュベート施設として運用中。

平成16年4月本格稼動開始

- ・利用室タイプ
インキュベートルーム 16㎡/5室、レンタルオフィス 60㎡/2室
産学連携共同研究開発室 117㎡、データベースルーム7.6㎡/6ブース
- ・ネットワーク機能
マルチホーム接続（BGP接続、上位ISP間帯域固定提供）
- ・施設機能
電源：発電機設備と無停電装置による安定化
空調：空調個別空調による冷暖房
警備：24時間セキュリティカードによる管理



データベースルーム



2-9.ICT施設 ～ICTビジネス施設～

ITビジネスセンター

地元企業、金融機関、行政によるPublic Private Partnership(官民協働)スタイルで整備運用中にあるビジネス拠点施設。

岩見沢市が推進するICTビジネス施策と連携を図りながら新たな産業の振興や雇用創出の中心的役割を担う施設として展開中。

施設概要

施設名称	ITビジネスセンター
事業主体	SPC(株式会社プロジェクトIT岩見沢)
建設場所	北海道岩見沢市内
建物構造	鉄筋コンクリート造 4階建
延床面積	延床面積2,200㎡
供用開始	2008年4月



3. ICT利活用事例

教育面での活用例

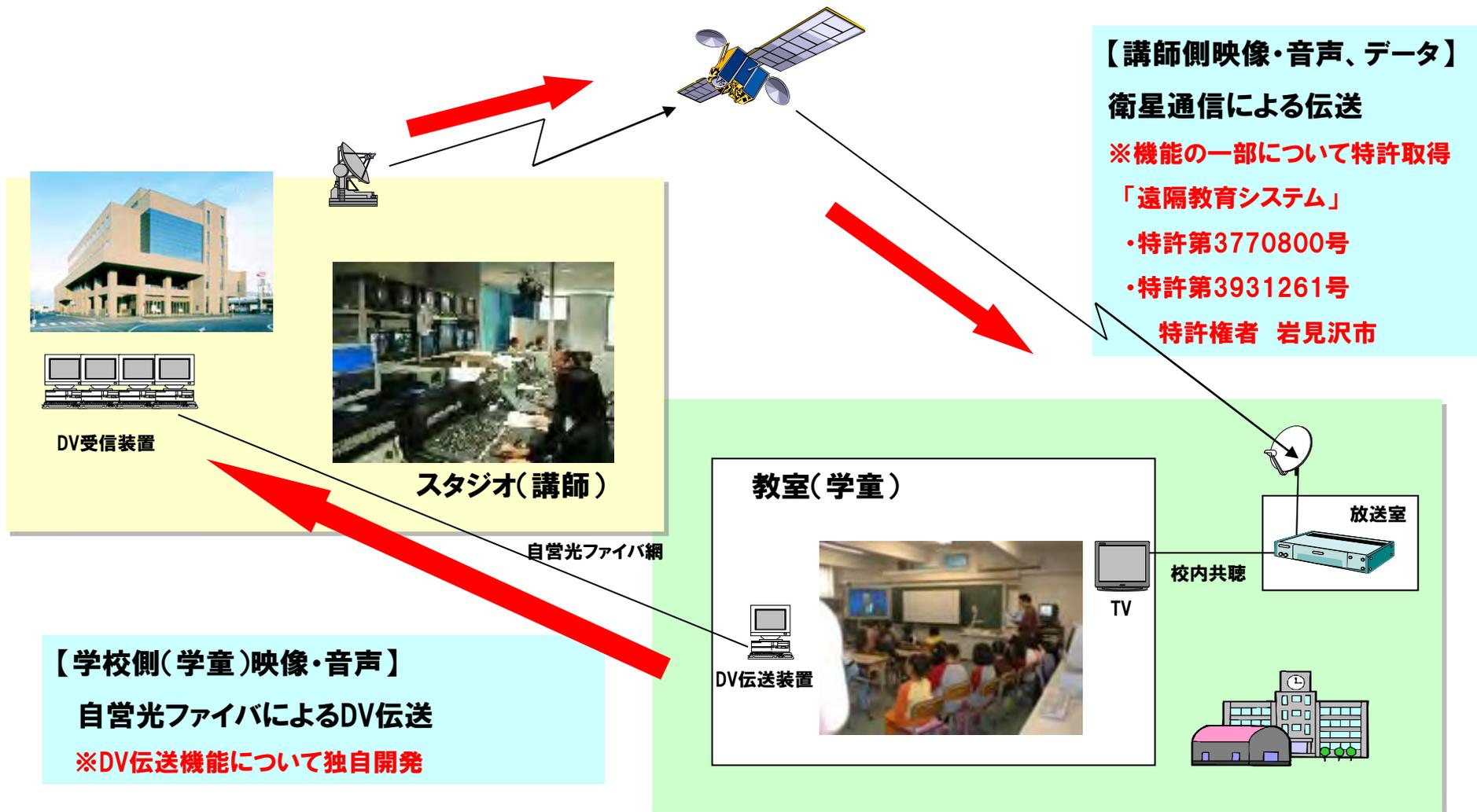
医療面での活用例

安全安心面での活用例

3-1.ICT利活用【教育】 ～教育番組の制作・配信～

市立学校(小中学校25校、市立高等学校1校)を対象に、衛星回線(通信衛星)と地上回線(自営光ファイバ網)を組み合わせた双方向遠隔学習システムを展開中。

※平成14年度～平成19年度はエルネット(文部科学省)VSAT局として全国配信も実施



3-2.ICT利活用【教育】 ～独自制作教育番組例～

市内教職員(校長、教頭を含む)や教育委員会にて構成する「情報教育委員会」が主体となり、カリキュラム作成から番組制作に至るまで全て独自で実施。

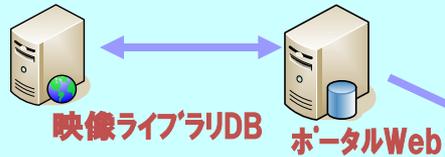
(年間20～30本程度実施中)

年	月	日	学年	関連科目	タイトル	講師
22	4	22	小学低中学年	特別活動	交通安全～交通ルールをまもろう～	岩見沢警察署 交通課長
22	6	10	小学4年	社会	ごみはどこへ	市環境対策課
22	6	17	小学5・6年	音楽	音楽でえがこう～雨の様子を表現しよう～	北海道教育大学岩見沢校教授
22	6	24	小学3年	社会	岩見沢市はどんなところ	市農務課
22	7	1	小学5年	音楽	声によるつくって表現する活動	北海道教育大学岩見沢校教授
22	7	8	中学2年	総合学習	情報モラルを学ぼう	ICT関連企業職員
22	7	15	小学5年	社会	食料生産を支える人々～米作りの工夫～	市内農業生産者
22	8	26	小学6年	家庭	楽しい食事を工夫しよう	給食調理所栄養教諭
22	9	9	小学3・4年	図工	身近な形や色の発見	北海道教育大学岩見沢校准教授
22	9	30	小学4年	社会	昔のくらしとまちづくり	郷土科学館指導員
22	10	14	小学4年	総合学習	他の国々とのつながり①	国際交流員
22	10	21	中学生	特別活動	高校ってどんなところ	緑陵高校職員生徒
22	10	28	小学3年	社会	市の人達の物を作る仕事～パイプ工場の仕事～	パイプ工場職員
22	11	5	中学生	特別活動	ダメ!絶対ダメ!	岩見沢警察署職員
22	11	11	小学6年	理科	人とかんきょう	市内教職員
22	11	18	小学6年	社会	わたしたちのくらしと税	岩見沢税務署職員
22	11	19	—	—	囲碁教室	—
22	12	2	小学1年	算数	たのしい算数	市内教職員
23	12	9	小学2年	国語	伝え合おう、話し合おう	市内教職員
23	1	27	小学6年	総合学習	他の国々とのつながり②	国際交流員
23	2	7	中学生	総合学習	緑陵高校課題研究発表	緑陵高校情報コミュニケーション科生徒

3-3.ICT利活用【教育】 ～市販及び独自教材利用例～



自治体ネットワークセンター
(コンテンツ配信センター機能)



VoD



Live

ユニキャスト配信

マルチキャスト配信

市販コンテンツ(約100タイトル)をはじめ、
自主制作教材等を蓄積配信

- 教育教材(DVD等)の複数校共有、同時利用
- 整備コスト低減→ライブラリ拡充へ



利用者や受益環境におけるディバイド解消



3-4.ICT利活用【医療】 ～遠隔画像診断～

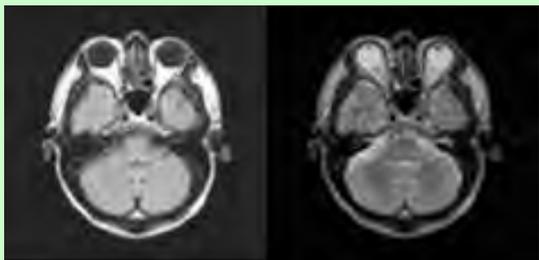
遠隔画像診断(平成15年より実用中)



北海道大学病院

(大学発ベンチャー)

画像診断専門医による
レポート作成



自営光ファイバ網(岩見沢～札幌)



新産業支援センター
データセンター機能



岩見沢市立総合病院



自治体NWC
ネットワーク拠点

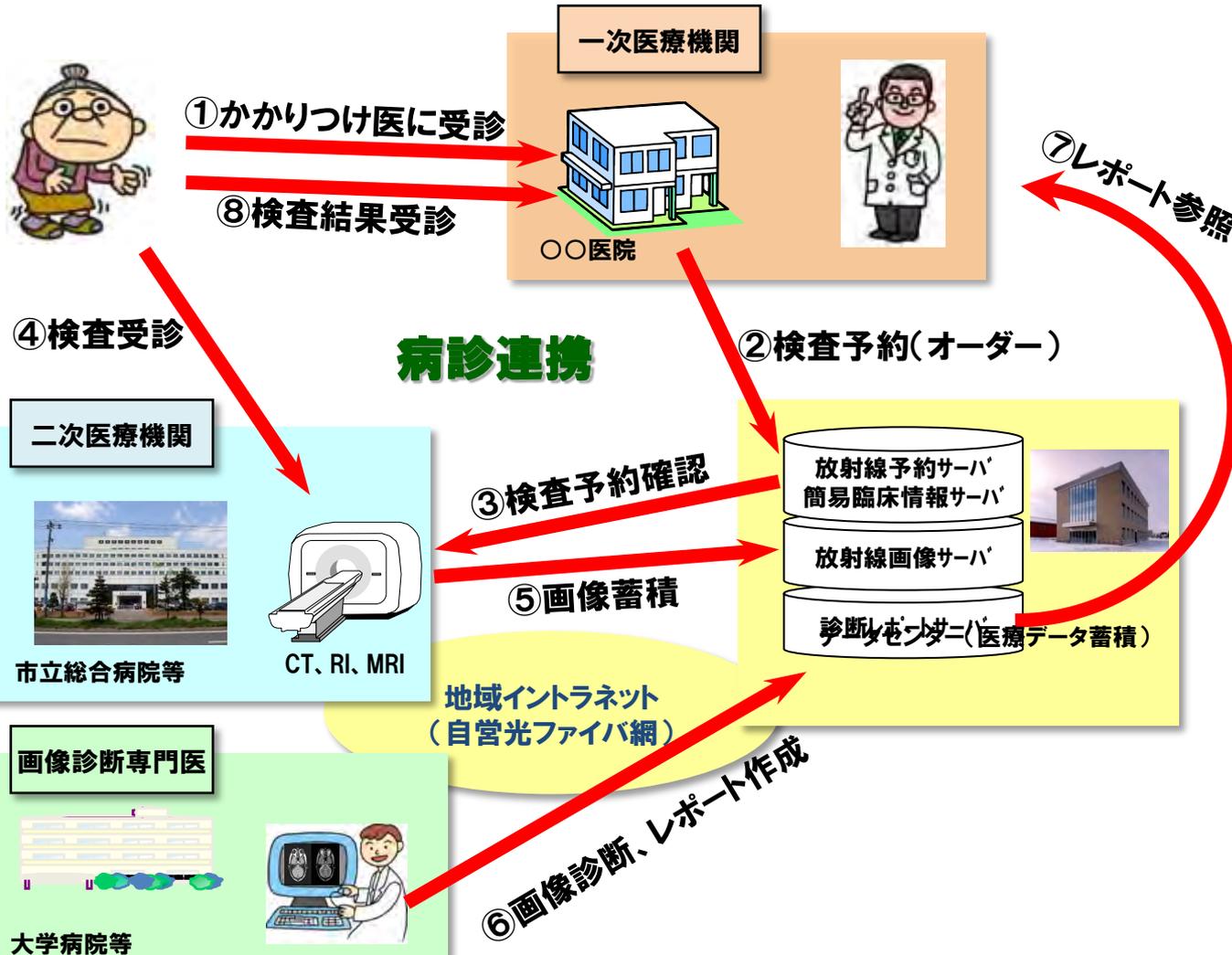
自営光ファイバ網(市内)

画像診断の依頼

遠隔画像診断に加え、平成21年度より「放射線治療計画策定」から「放射線治療全般」を遠隔でサポートする「遠隔放射線治療支援システム」稼働開始

3-5.ICT利活用【医療】 ～画像診断分野の病診連携～

「遠隔画像診断システム」(北海道大学病院～岩見沢市立総合病院間)のシステム環境を利用し、一次医療機関(個人診療所等)患者の検査オーダーリング環境と専門医レポートの参照機能を用いた「病診連携システム」を実現



【成果】

◆患者負担の軽減

・検査前
住民が検査を受ける場合、本システム展開前は医院の紹介状を持参し検査予約を行いあらためて検査受診
↓
医院受診時点で検査予約が可能となり、予約日に受診するのみ

◆検査結果の迅速化

・検査後
診断が困難な場合、大学病院等の画像専門医に診断を依頼
週1回の来院時に件数限定で依頼
↓
本システム運用により、当日若しくは翌日の専門医診断を実現
結果判定まで最大2週間程度要していたものが1日に短縮

実績例(H19の場合)

対象モダリティ: CT、RI、MRI
総検査数: 20,593件
うち遠隔診断数: 1,508件

※ICT活用前は0件

3-6.ICT利活用【安全安心面】～取り組み経緯～

	地域コミュニティ協働型	地域防災機能強化
平成19年度	<p>地域児童見守りモデル事業</p> <p>平成16年度から進めてきた「子育て支援事業」(市単独)をもとに子育て中の親が抱える課題克服を目指し、電子タグをデバイスとする地域見守り支援システムの検証を開始</p> <p>登下校管理</p>	<p>防災情報伝達制御システム開発 (官民共同トライアル)</p> <p>IP網やFM波など既存ネットワーク活用検証</p>
平成20年度	<p>ICT利活用モデル構築事業</p> <p>前年度の電子タグ活用評価をもとに、単身高齢者の安全・安心生活確保を主題に、寝たきり予防など高齢者の「健康増進」と「安否確認」を地域全体でサポートする体制確立を目指し開発・検証を開始</p> <p>高齢者安否確認</p>	<p>防災情報伝達制御システム検証 地上波デジタル放送利用など</p> <p>地上波デジタル放送やワンセグ等の利活用検証</p>
平成21年度	<p>住民協働型安全安心ネットワーク (地域情報通信技術利活用推進交付金)</p> <p>前年度までの取組みを基礎とし、「児童見守り」「高齢者サポート」のさらなる発展・深化を目指し開発・検証を開始</p> <p>児童・高齢者サポートの融合 学力不安解消(電子書籍) 高齢者健康生活サポート強化</p>	<p>防災情報伝達制御システム検証 町内会、民生委員等の協力のもと活用検証</p> <p>デジタル防災行政無線及び伝達制御システム導入</p>

3-7.ICT利活用【安全安心面】 ～児童の課題～

【子育て中の市民へのインタビュー】

子育てにおける不安は？

- 登下校時の事故や事件
- いじめなどメンタル面
- 学力の維持・向上

【教育関係者へのインタビュー】

こどもの安全・安心を確保するために必要なのは？

- 学校だけではなく、親や地域と協力できる体制づくり

3-8.ICT利活用【安全安心面】 ～児童見守りシステム～

父母、学校、地域、企業、行政等が協働し、児童の安全・安心を高めるためのコミュニティシステムとして展開

市内全小学校及びモデル児童館の玄関に設置の電子タグリーダーにて児童の登下校情報を収集



電子タグ・ハッシブタグ/アクティブタグの併用



学校、児童館

不審者情報等

情報管理センター

登下校情報等

自治体、教育委員会
警察、消防、都道府県等



【登下校情報】



登下校情報等を登録された携帯電話等に対し通知を行うとともに、静止画像による確認機能を提供



【緊急通報（一斉同報配信機能）】

事件、事故、災害情報等について、情報源が特定され、かつ**緊急性が高い情報**について一斉同報配信



〇〇小学校より緊急お知らせ

大雪警報発令のため
□時に一斉下校となります。

【情報提供(検索・掲載)機能】

緊急情報の掲載はもとより、児童に関する地域ポータル機能として、父母や学校、地域、企業、町内会、防災ボランティア、行政等が各々持つ情報を相互に共有



情報源及び情報利活用者を特定

コミュニティ全体が情報源・利活用者

3-9.ICT利活用【安全安心面】 ～高齢者の課題～

当市を含め地方では超高齢社会が現実的に到来

→42,223世帯のうち、4,129世帯以上が

単身高齢者世帯(平成22年10月)

【町内会や民生委員の悩み】

- 単身高齢者が増加

→特に男性のひきこもり率が高く、安否確認が困難

【緊急通報システム(既存)の運用の限界】

- アナログ公衆回線に限定

→屋外(通院時など)での対応が不可

- 緊急通報先が消防本部であり、9割以上の発報が誤報

→機器誤動作ではなく、寂しさからくる操作？

- システム運用コスト面で行政負担には限界

→低所得者層に限定

3-10. ICT活用～地域・企業・行政協働によるサービス～

タグによる歩行履歴等の確認



- ・「タグ」の移動情報を管理
(例：○日○時病院通過)
- ・歩行情報(○日○Km)を
わかりやすくお知らせ

健康生活に関する講座



運動や食事、楽しくおつき
あいする方法など健康生活
に関する講座を開催

行政

参加

参加

日常生活をサポート
・お宅での様子の確認
・緊急時のかけつけなど

地域

かけつけ、
状況確認

町内会、民生委員サポート

企業

相談、緊急連絡

- ・緊急時の連絡先(インバンド)
- ・毎日架電(アウトバンド)

コンタクトセンター

緊急連絡

データ管理

お声かけ



住民、企業、行政協働による高齢者の安全安心サービスを具現化

3-11.ICT利活用～住民協働型サービスの確立に向けて～

ニーズ、課題

STEP1

STEP2

【子育て不安】

遠方から通学する児童も多く、
学校への到着、下校等の情報
が欲しい

児童の安全確保に関する情報
を迅速に知りたい

選書や情報内容の画一化や活
字離れが進む等、個人の創造
性欠如が進展

【ICT利活用モデルなど】

電子タグ活用による登下
校情報の自動メール配信

学校や行政からの一斉同
報による情報提供

電子タグによる歩行距離
計測と運動行動に関する
専門家からのアドバイス

【住民協働型安全安心ネットワーク構築事業】

■**住民主導型安全安心対策**
住民によるマップ作成・更新機
能や見守り情報等の連携のもと、
日常生活において真に必要な情
報の利活用環境を構築

■**児童向け電子文庫配信**
児童図書として最適な文庫のデ
ジタルコンテンツの検索視聴環
境の提供

■**遠隔健康相談支援**
地元の薬局や大学・医療機関を
主体とした新たな健康支援サー
ビスの確立

【高齢者】

引きこもりや運動不足も多く、
健康状態の維持が困難

健康でいるための情報を知りたい

3-12.ICT利活用 ～コミュニティ協働型サービス～

ログアウト

いわみざわ安全・安心マップ

コミュニティ地図

コミュニティ情報

ヘルプ

「第一小学校安全・安心コミュニティ」コミュニティ地図

コミュニティの最新登録情報 ※リストは画面の再描画後に更新されます。

- > 2010年08月21日... 歩道がない: 道幅が狭く、歩道もない
- > 2010年08月21日... 路上駐車が多い: 路上駐車が多く、歩行者からも車からも見通
- > 2010年08月19日... 柵: 立ち入り禁止の目立つ看板も無く子供が入り

コミュニティ最終更新

住民のコミュニケーション機会を提供 地図をベースとしたSNS

- > 2010年08月19日... 北4条橋: 「危険」を知らせる看板が見えずらく柵もそ

3-13.ICT活用～児童向け電子書籍配信サービス～



講談社と連携し、**児童文学(青い鳥文庫)**の電子書籍化のもと、インターネット経由で学校や児童館などで子ども達が簡単に「読んだり」「触れたり」する新たな機会を構築

3-14.ICT利活用～コミュニティサービス(遠隔健康相談)～

サービス対象

「高齢者を中心とした住民の健康維持・増進に関するサポートサービス」

サービス概要

ドラッグストア(ツルハ)に「相談コーナー」を設置し、遠隔地の専門員(大学病院看護師等)と高精度TV会議装置により自己の健康相談や指導を仰ぐなど健康維持・増進に関するシームレスな支援サービスを展開

ポイント

- ・平成22年春よりサービス検証を開始
「北海道大学保健科学研究所」、「北海道薬科大学」、「ツルハ(大和店)他4店」、「ネットワンシステムズ」、「シスコシステムズ(米国企業)」、「岩見沢市」
- ・ドラッグストアとしては、社会貢献という意味に加え、薬事法改正による顧客減への対応を期待
- ・現在、地域医療のシームレス化に関する実証実験に応募中(経済産業省)
- ・健保組合の利用について協議中にあり、今後、サービス受付や患者・顧客情報部分については岩見沢市のコールセンターやデータセンター利用を予定



ツルハドラッグ



岩見沢市(実サービス展開時)
データセンター：患者情報の保管管理
コールセンター：相談受付管理など

最新のTV会議装置を用いた健康
相談・カウンセリングなど

※受益者負担、店舗の付加価値としてのサービスとするなど全て民間事業として展開予定

北海道大学保健科学研究所



相談員(看護師)配置
(岩見沢大和店の相談者には、個人の歩行距離データも用いた健康相談も可能)

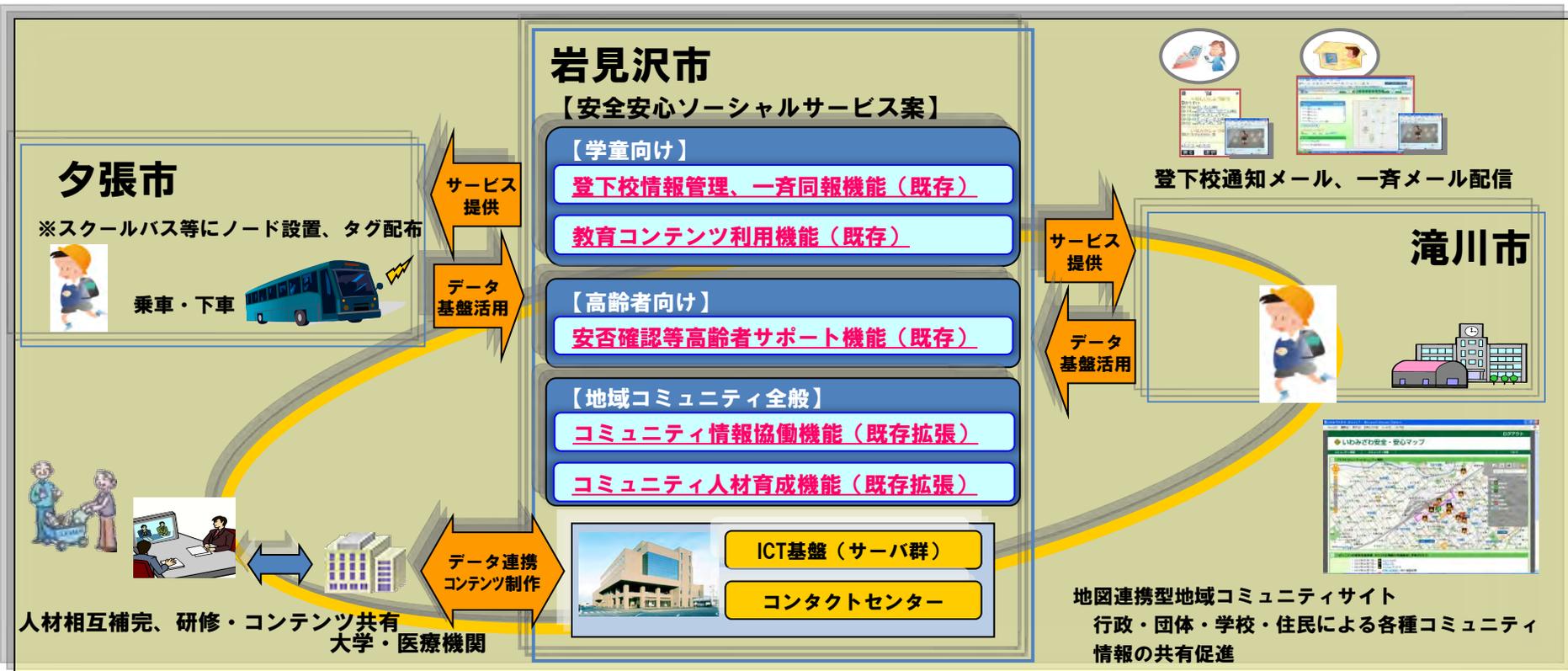
相談コーナー設置

(岩見沢大和店にはタグ読取装置を設置し、個人の歩行距離データも送信可能)

4. 今後の展開

4-1.自治体間における共同利用

実施団体名	運営主体(予定)	利活用分野	主なシステム機器等
北海道岩見沢市 他	(仮称)北海道中央地域安全安心協議会	住民安全・安心	電子タグ、監視ノード、サーバ等
事業概要		期待される効果	
住民の安全・安心に関するソーシャルサービスの具現化 電子タグやメール配信等による安全・安心サービスの広域展開 災害や健康増進等に関するコミュニティ情報共有の広域展開		・ICT利活用による公共サービス拡充やソーシャルサービス化 ・地域人材の相互補完、ICT利活用に関する人材育成、雇用促進	



■コミュニティ情報協働システム

地図連携SNS型コミュニティシステムを利用し、行政や団体・企業、教育機関、地域住民等が様々な分野（防災、防犯、健康増進、地域資源発信など）において情報を共有する広域体制構築

■コミュニティ安全・安心システム

電子タグ携行による学童・高齢者サポートサービスやメール一斉同報、コンタクトセンター機能等の共同サービス利用により、地域全体の安全安心を効率的に高める広域体制構築

■コミュニティ人材育成

地域ICT人材の相互補完をはじめ、教育分野や健康管理分野、あるいは今後の地域医療体制維持に資する研修やコンテンツ共有など、安全・安心して暮らせる地域形成のための人材育成に関する体制構築

4-2. 行政サービス・システムの効率化の追求

● 行政サービスの効率化と高付加価値化を追求



課題や意識を共有できる組織(官民間問わず)との協働のもと、
アウトソーシング、共同利活用を促進(自治体クラウドも視野)

● 企業と行政との連携によるインフラ整備・運用・事業化



地域特性を活かした環境配慮型DCなど、さらなる展開へ



環境配慮型データセンターのイメージ

**重要なのは「官民協働」による環境構築と
(できれば)地元企業や地元雇用によるサービス運用**

現在取り組みを進めている主な事業・・・

- ・官民共同利用型ポータルサイト整備
- ・中心商店街における次世代型ICT利用検証(NICTとの連携)
- ・DaaSなど利用ニーズに即したサービス環境構築
- ・医療情報管理に関するリスク分析とガイドライン策定
- ・行政系調達ガイドライン策定

**引き続き、自治体間や企業との連携を図りながら
「基盤」
「サービス(利活用)」
「企業ニーズに即した人材育成」
を総合的・効率的に展開**